

金融経済教育の現状と地方の課題

大和総研調査本部長 岡野 進

金融教育について、金融業界の取り組み状況をレビューし、そこで持たれている問題意識に焦点を当てる。

また、日本証券業協会で行われた「金融経済教育を推進する研究会」による「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査」(2014年4月発表)を紹介、依拠しながら、中等教育における金融経済教育の課題について、報告者の問題意識を提出する。特に、教員の意識として、金融経済教育を「ある程度必要である」と「必要である」というよりも留保をつけた回答が多いこと、生徒が理解するのに難しく、身近なところから教える必要が感じられている実態をとりあげる。これに対する対応として、小学校や中学校で、消費者教育的な視点からよりわかりやすい教材を利用していくことや、高校段階でより一般的に金融の原則的な部分や証券投資の意味、意義への理解を深めてもらうような課程の編成を提案したい。

次に日本の地域による金融資産の構成の違いを統計から紹介し、その要因を考察する。特に地方小都市において証券投資が不活発である点を紹介し、どのように克服していくのかという道筋に、地方における金融経済教育の強化を位置づける。学校教育の中で証券投資についての基本的な知識が得られるようにすることで、金融リテラシーの地域格差の解消が図れるのではないかと。ただし、これを進めるにはまず学校教員の金融教育についての知識や意識を高めることが前提となるだろう。